



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂根 英生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長 (氏名) 厚地 義尚 TEL (06) 6482 - 2007  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月11日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,463	(△21.9)	493	(△68.1)	535	(△67.1)	219	(△78.6)
18年9月中間期	8,277	(30.0)	1,549	(94.6)	1,630	(109.7)	1,028	(110.9)
19年3月期	16,216	—	2,830	—	2,843	—	1,765	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	20	74	—	—
18年9月中間期	97	11	—	—
19年3月期	166	70	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 4百万円 18年9月中間期 56百万円 19年3月期 126百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	16,214	—	12,428	—	76.7	1,173	62	
18年9月中間期	16,144	—	11,722	—	72.6	1,106	93	
19年3月期	17,026	—	12,409	—	72.9	1,171	81	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,428百万円 18年9月中間期 11,722百万円 19年3月期 12,409百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	484	—	△ 639	—	△ 201	—	4,105	—
18年9月中間期	250	—	△ 737	—	△ 171	—	2,970	—
19年3月期	2,039	—	△ 984	—	△ 277	—	4,435	—

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	20	00	30	00
20年3月期(実績)	10	00	—	—	20	00
20年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,110	(△13.0)	1,420	(△49.8)	1,460	(△48.7)	730	(△58.7)	68	93

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

## ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 10,604,880株 18年9月中間期 10,604,880株 19年3月期 10,604,880株

## ② 期末自己株式数

19年9月中間期 14,683株 18年9月中間期 14,441株 19年3月期 14,611株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,420	(△26.3)	406	(△62.9)	634	(△49.6)	476	(△41.8)
18年9月中間期	7,351	(38.6)	1,096	(160.3)	1,259	(109.1)	817	(104.6)
19年3月期	14,235	—	1,952	—	2,153	—	1,411	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	44	95
18年9月中間期	77	19
19年3月期	133	27

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,162		10,809		76.3	1,020	69	
18年9月中間期	14,135		10,150		71.8	958	45	
19年3月期	14,799		10,608		71.7	1,001	71	

(参考) 自己資本 19年9月中間期10,809百万円 18年9月中間期10,150百万円 19年3月期10,608百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	(△15.7)	890	(△54.4)	1,200	(△44.3)	780	(△44.7)	73	65

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## [金額単位の変更について]

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油高やサブプライムローン問題に端を發した金融市場の混乱と米国経済の変調など景気減速要因がある中、個人消費や外需に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。また海外は、米国では住宅投資が減少していますが、個人消費や企業部門は底堅く、欧州経済は成長が継続し、アジアでは中国などで景気拡大が続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場の当中間連結会計期間の事業環境は、自動車関連をはじめデジタル家電向けなどの堅調な需要はありましたが、半導体メーカー各社の主力事業によって好不調はまだら模様で推移しました。特にメモリーIC市場ではフラッシュメモリー（電氣的に一括消去、再書き込み可能なメモリー）は需要増により昨年から続いていた価格下落が落ち着きをみせましたが、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）につきましては、競争激化と供給過剰による大幅な価格下落となりました。

このような事業環境のもと、半導体検査用部品関連事業は、メモリーICの在庫調整や価格下落の影響を受けメモリーIC向けプローブカードの受注が減少しました。受注の減少につきましては第2四半期に回復していますが、第1四半期の売上減少をカバーするには至りませんでした。

また、電子管部品関連事業は、電子ビーム溶接機用陰極などが堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は64億6千3百万円（前中間連結会計期間比21.9%減）、利益面は売上減少に伴う操業度の悪化により、営業利益は4億9千3百万円（同68.1%減）、経常利益は5億3千5百万円（同67.1%減）、中間純利益は2億1千9百万円（同78.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### a. 事業の種類別セグメント

##### (a) 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業は、狭ピッチ化、大口径化、高耐熱性、低針圧化要求など市場の要求に応えるべく製品の改良を進め、アドバンストプローブカード（VCシリーズ、VSシリーズ）や新針材を搭載したカンチレバータイプのプローブカード（CEシリーズ）を市場に投入いたしました。

メモリーIC向けにつきましては、DRAMやフラッシュメモリーの在庫調整や価格下落の影響を受ける厳しい事業環境で推移しました。特に昨年好調に推移したVCシリーズ（DRAM、フラッシュメモリー向け）の受注が第1四半期に大きく減少し、7月以降は受注が回復してきましたが、第1四半期を中心とする売上の減少をカバーするには至りませんでした。

ロジックIC向けにつきましてはLCD-Driver（液晶駆動用ドライバー）はじめシステムLSI向けなどで価格競争の激化もあり、総じて厳しい事業環境下で推移しましたが、新針材を搭載したCEシリーズの市場投入と顧客の掘り起こしに注力した結果、好調だった昨年には及ばないものの、メモリーIC向けに比べて安定した売上で推移しました。

以上の結果、売上高は63億4千9百万円（前中間連結会計期間比22.2%減）、営業利益は12億2千6百万円（同48.0%減）となりました。このうちアドバンストプローブカードの売上高は22億2千1百万円（同41.4%減）となりました。

## (b) 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は自動車業界向けの電子ビーム溶接用陰極が堅調に推移し、売上高は1億1千3百万円（前中間連結会計期間比2.9%増）となりましたが、ブラウン管用ヒーターの市場縮小に伴う製造中止の影響もあり、営業利益は2千2百万円（同23.4%減）となりました。

## b. 所在地別セグメント

## (a) 日本

日本国内におきましては、メモリーIC向けプローブカードの受注減少とそれに伴う操業度の悪化により、売上高は50億7千3百万円（前中間連結会計期間比29.7%減）、営業利益9億8千万円（同54.1%減）となりました。

## (b) 北米

米国は、デジタル家電など個人消費や企業部門の底堅い需要のもと、アドバンスプローブカード（VCシリーズ、VSシリーズ）の拡販に注力した結果、売上高は9億5千6百万円（前中間連結会計期間比48.4%増）、営業利益2億4千9百万円（同56.1%増）と大幅な増収増益となりました。

## (c) ヨーロッパ

ヨーロッパでは人員を増強し、フランスを中心に営業を進めていますが、売上高は1億1千万円（前中間連結会計期間比32.9%減）となり、人員増による経費や販売管理費の増加により営業損失は7百万円（前中間連結会計期間営業利益4百万円）となりました。

## (d) アジア

アジアでは台湾ビジネスが拡大した結果、売上高は3億2千3百万円（前中間連結会計期間比26.5%増）となりましたが、前半のメモリーIC向けプローブカードの受注減少に伴い、当社グループのプローブユニット生産拠点であるジェム香港社の操業度の低下による損益悪化を吸収できず、営業損失は8百万円（前中間連結会計期間営業利益7千1百万円）となりました。

## ②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体メーカーの生産調整や価格下落のリスクは伴うものの、北京オリンピックに向け、デジタル家電を中心とした需要拡大が期待されます。当社グループはこのような状況の下、Mタイプの事業化に対する取り組みをより強化し、既存製品の性能向上と原価低減、そして新しいシリーズの製品開発を進め、製品ラインナップの拡充と競争力の強化を目指します。

メモリーIC向けにつきましてはVCシリーズの更なる性能向上と原価低減を推進し、国内外での拡販と利益率改善を目指します。また、ロジックIC向けにつきましては、11月に初受注を獲得した新製品MAシリーズの拡販と新針材搭載のCEシリーズの拡販に向け更なる顧客の掘り起こしを進め、売上拡大を目指します。

以上により、通期の業績見通しにつきましては本年8月7日にご報告しました通り、売上高については141億1千万円（前連結会計年度比13.0%減）、営業利益14億2千万円（同49.8%減）、経常利益14億6千万円（同48.7%減）、当期純利益7億3千万円（同58.7%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少3億6百万円、法人税等の支払額5億9千1百万円、有形固定資産の取得7億4千1百万円、当社配当金の支払額2億1千1百万円等の要因による支出があったものの、税金等調整前中間純利益5億5千9百万円に加え、売上債権の減少額6億7千3百万円、減価償却費4億3千4百万円等の収入により、前中間連結会計期間に比べ11億3千5百万円増加し、当中間連結会計期間末には41億5百万円(前中間連結会計期間比38.2%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億8千4百万円(前中間連結会計期間2億5千万円増加)となりました。

これは主として、役員賞与引当金の減少額5千8百万円、たな卸資産の増加額1億6百万円、仕入債務の減少額3億6百万円、その他流動負債の減少額8千8百万円、法人税等の支払額5億9千1百万円等による支出があるものの、税金等調整前中間純利益5億5千9百万円に加え、減価償却費4億3千4百万円、売上債権の減少額6億7千3百万円等があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は6億3千9百万円(前中間連結会計期間7億3千7百万円減少)となりました。

これは主として有価証券の売却1億2千3百万円、投資有価証券の売却1億7千6百万円等の収入があるものの、有形固定資産の取得7億4千1百万円、投資有価証券の取得1億2千9百万円等の支出があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は2億1百万円(前中間連結会計期間1億7千1百万円減少)となりました。

これは主として当社の配当金支払額2億1千1百万円によるものがあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としています。以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は普通配当10円とし、年間20円の予定であり、配当性向は29.0%となる予定です。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいります。なお、当期の中間配当についての取締役会決議は2007年10月25日に行っています。

また、2007年9月末現在の株主様には、株主優待としてお米をお贈りすることとしています。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### ①半導体需要の影響について

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は半導体検査用部品関連事業が、98.2%を占めており、その大部分はプローブカードです。プローブカードは、半導体製造の前工程における最終検査で半導体ウエハとプローブ（探針）を接触させて、ウエハ上の電氣的回路の良否を判定するもので、半導体の回路毎に一対一対応で設計・製造されます。プローブカードは消耗品としての特性を有しているため、半導体製造装置と比べると、半導体メーカーの設備投資の影響を受けにくい傾向にありますが、一般的にプローブカードの需要は半導体の生産量と連動する傾向があります。したがって、過去における当社グループの経営成績は、半導体需要の影響を受け変動しています。また、技術革新に伴い半導体のライフサイクルが短命化していることから、プローブカードの種類や数量は増加傾向にありますが、半導体の需要が低迷すると当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### ②製品価格の変動について

半導体メーカーは国際的な競争を勝ち抜くための経営統合や合理化を進展させる一方で、将来のシェア争いを見越した設備投資も拡大しています。しかしながら、このような設備投資による増産や市場における在庫調整などの需給バランスの影響を受け、予想を上回る半導体デバイスの価格下落が続いています。このような環境下で半導体メーカーは、利益と競争力を維持するためコスト削減を図り、その一環として半導体デバイスの検査に関する費用の削減（テストコスト削減）の動きも顕著になってきています。したがって検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しており、同業他社との競争も厳しくなっています。このようにプローブカードの販売価格は下落傾向にありますが、当社グループはプローブカードの製品性能の向上と原価低減の推進に加え、新たな技術であるMEMS技術を用いたプローブカード「Mタイプ」の事業化を進めています。ただし、今後さらに販売価格が下落すると当社グループの収益性が低下する可能性があります。

##### ③海外事業の拡大に伴う為替変動の影響について

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は31.4%となっています。また、海外売上高のうちアジア（中国、台湾、韓国等）向けの売上高の割合は48.1%となっています。当社グループは、今後とも市場の拡大が見込めるアジアでの事業をさらに強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社7社および関連会社2社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動をおこなっております。

事業内容と当社および関係会社（子会社7社、関連会社2社）の当該事業にかかる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用部品 関連事業	Cタイププローブカード アドバンストプローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ) パフォーマンスボード ニードルドレッサー クリーニングシート	開発・製造・販売	当社
		開発・製造	ジェムファインテック(株)
		製造・販売	ジェム静岡(株)
		〃	ジェムアメリカ社
		〃	ジェム台湾社
		〃	ジェムヨーロッパ社
		〃	同和ジェム(株)
		製造	ジェム香港社
		保守	ジェム上海社
		〃	ジェムシンガポール社
電子管部品 関連事業	CRTヒーター	製造・販売	当社
	フィラメント		
	陰極		
	各種ヒーター		

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプであります。

2. アドバンストプローブカード

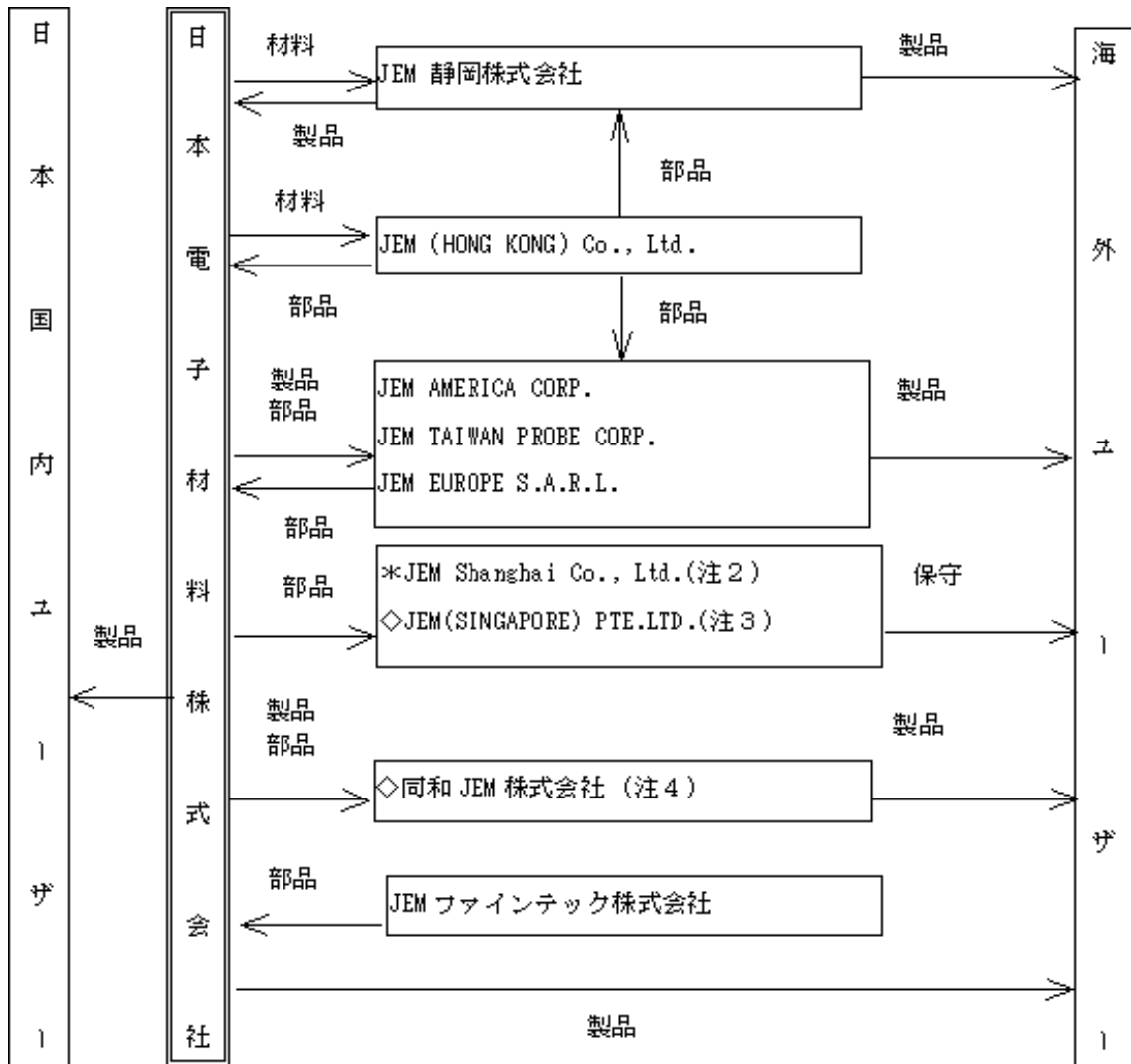
プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプであります。

- ① VCシリーズ …… 垂直接触型プローブカード
- ② VSシリーズ …… 垂直スプリング接触型プローブカード



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印・・・連結子会社    \*印・・・非連結子会社    ◇印・・・関連会社  
 2. JEM Shanghai Co., Ltd.は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。  
 3. JEM (SINGAPORE) PTE. LTD.は、関連会社で持分法非適用会社であります。  
 4. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社であります。  
 5. 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりであります

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co., Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co., Ltd.	ジェム上海社
JEM静岡株式会社	ジェム静岡(株)
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEM (SINGAPORE) PTE. LTD.	ジェムシンガポール社
JEMファインテック株式会社	ジェムファインテック(株)

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%を目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激しく多様に変化する経営環境下で、永続的な発展を目指すために、2007年度から2009年度までの中期計画「Innovating Global Success! (グローバル展開へのイノベーション)」を策定しています。その主な内容は、次のとおりです。

##### ①中期目標

中期計画の最終年度である2009年度における経営指標として、次の目標数値を掲げています。

- a. 連結売上高 250 億円
- b. プローブカードの世界シェア 20 %
- c. 連結経常利益率 常に10 %以上
- d. 海外比率 50 %
- e. 新事業売上高 50億円

##### ②経営戦略

###### a. 基本戦略

製品競争力と顧客サポート力で総合No. 1を目指す

###### b. 中期重点戦略

- (a) Mタイプの事業化促進
- (b) 既存製品の進化
- (c) 顧客満足度の向上
- (d) 新事業の拡大

なお、上記の目標値は当中間連結会計期間においても変更ありませんが、今後の経済環境の変化が生じた場合は、これらの計画の一部については達成されない可能性があります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、IT化及びブロードバンド化の進展、そしてユビキタス社会の到来を見据えた半導体の高集積化、高速化、低消費電力化などの技術革新の加速が予想されます。当社グループは、この成長と技術革新を大きなビジネスチャンスととらえて、顧客満足度のより一層向上に向け最先端技術に対する研究活動および研究開発投資を継続的に実施して参ります。

また、半導体デバイスの進化とともにプローブカードにも進化が求められ、既存の技術に加えて新たな技術が必要になってきています。

このような中で当社グループは、既存技術の改良に関しては限界までの挑戦を行うとともに、中期重点戦略の最重要項目である「Mタイプ」の事業化促進に注力しています。2007年4月には新たな技術であるMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 技術を用いたプローブユニットの開発・製造を担うJEM

ファインテック株式会社を設立しました。今後は11月に受注を獲得した「MAシリーズ」の拡販と量産化、そしてメモリーIC向けである「MCシリーズ」の来年度市場投入に向けて全力で取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			3,194		4,330		4,665	
2 受取手形及び売掛金	* 3		6,734		5,132		5,789	
3 有価証券			274		149		243	
4 たな卸資産			992		1,125		1,009	
5 その他			239		187		263	
6 貸倒引当金			△ 26		△ 14		△ 14	
流動資産合計			11,408	70.7	10,912	67.3	11,956	70.2
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	* 1.2	639		636		646		
(2) 機械装置及び 運搬具	* 1	—		1,049		808		
(3) 工具器具備品	* 1	846		1,185		1,104		
(4) 土地	* 2	455		455		455		
(5) その他	* 1	1,018	2,960	263	3,590	268	3,282	
2 無形固定資産			231		357		330	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,337		1,103		1,213		
(2) その他		207		251		243		
(3) 貸倒引当金		△ 1	1,543	△ 0	1,353	△ 0	1,456	
固定資産合計			4,735	29.3	5,302	32.7	5,070	29.8
資産合計			16,144	100.0	16,214	100.0	17,026	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	* 3	2,550		1,709		2,012	
2	短期借入金	* 2	150		150		150	
3	未払法人税等		493		153		506	
4	役員賞与引当金		30		—		58	
5	賞与引当金		—		4		—	
6	その他		571		1,180		1,285	
	流動負債合計		3,795	23.5	3,199	19.7	4,013	23.6
II 固定負債								
1	役員退職慰労引当金		440		441		449	
2	その他		185		145		154	
	固定負債合計		625	3.9	586	3.6	603	3.5
	負債合計		4,421	27.4	3,785	23.3	4,616	27.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		983	6.1	983	6.1	983	5.8
2	資本剰余金		1,202	7.5	1,202	7.4	1,202	7.1
3	利益剰余金		9,464	58.6	10,103	62.3	10,095	59.3
4	自己株式		△ 14	△ 0.1	△ 14	△ 0.1	△ 14	△ 0.1
	株主資本合計		11,635	72.1	12,274	75.7	12,266	72.1
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		100	0.6	5	0.1	76	0.4
2	為替換算調整勘定		△ 13	△ 0.1	148	0.9	66	0.4
	評価・換算差額等 合計		86	0.5	154	1.0	143	0.8
	純資産合計		11,722	72.6	12,428	76.7	12,409	72.9
	負債純資産合計		16,144	100.0	16,214	100.0	17,026	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,277	100.0		6,463	100.0	16,216	100.0	
II 売上原価			4,956	59.9		4,253	65.8	9,815	60.5	
売上総利益			3,320	40.1		2,209	34.2	6,401	39.5	
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当		381			405		786			
2 役員賞与引当金繰入額		30			—		58			
3 貸倒引当金繰入額		1			—		—			
4 退職給付費用		22			20		51			
5 役員退職慰労引当金繰入額		8			9		17			
6 減価償却費		17			16		34			
7 研究開発費		568			563		1,174			
8 その他		740	1,771	21.4	701	1,715	26.6	1,448	3,571	22.0
営業利益			1,549	18.7		493	7.6		2,830	17.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		18			22		40			
2 持分法投資利益		56			4		126			
3 投資有価証券売却益		0			—		0			
4 受取手数料		—			6		18			
5 その他		24	98	1.2	16	50	0.8	30	216	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		0			0		0			
2 棚卸資産廃棄損		3			4		47			
3 固定資産廃棄損		9			2		143			
4 為替差損		3			1		9			
5 その他		0	17	0.2	0	8	0.1	2	202	1.3
経常利益			1,630	19.7		535	8.3		2,843	17.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 建物売却益		14		—		14	
2 土地売却益		6		—		6	
3 貸倒引当金戻入益		—		0		11	
4 投資有価証券売却益		—	20 0.3	57	57 0.9	75	106 0.7
VII 特別損失							
1 土地売却損		7		—		7	
2 投資有価証券評価損		23		1		130	
3 工場移転費用		—	30 0.4	32	33 0.5	—	137 0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,620 19.6		559 8.7		2,813 17.4
法人税、住民税 及び事業税		580		244		1,043	
法人税等調整額		11	591 7.2	105	349 5.4	4	1,047 6.5
少数株主損益		—	—		△ 10 △ 0.1		—
中間(当期)純利益			1,028 12.4		219 3.4		1,765 10.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	983	1,202	8,711	△ 14	10,882
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(注)			△ 63		△ 63
剰余金の配当(注)			△ 211		△ 211
中間純利益			1,028		1,028
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	753	△ 0	753
平成18年9月30日残高(百万円)	983	1,202	9,464	△ 14	11,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	137	14	151	11,034
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与(注)			—	△ 63
剰余金の配当(注)			—	△ 211
中間純利益			—	1,028
自己株式の取得			—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 36	△ 27	△ 64	△ 64
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 36	△ 27	△ 64	688
平成18年9月30日残高(百万円)	100	△ 13	86	11,722

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	10,095	△ 14	12,266
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 211		△ 211
中間純利益			219		219
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	7	△ 0	7
平成19年9月30日残高(百万円)	983	1,202	10,103	△ 14	12,274

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	76	66	143	12,409
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△ 211
中間純利益			—	219
自己株式の取得			—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 70	82	11	11
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 70	82	11	19
平成19年9月30日残高(百万円)	5	148	154	12,428

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	983	1,202	8,711	△ 14	10,882
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△ 63		△ 63
剰余金の配当(注)			△ 211		△ 211
剰余金の配当			△ 105		△ 105
当期純利益			1,765		1,765
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,384	△ 0	1,383
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	10,095	△ 14	12,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	137	14	151	11,034
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)			—	△ 63
剰余金の配当(注)			—	△ 211
剰余金の配当			—	△ 105
当期純利益			—	1,765
自己株式の取得			—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 60	51	△ 8	△ 8
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 60	51	△ 8	1,375
平成19年3月31日残高(百万円)	76	66	143	12,409

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,620	559	2,813
減価償却費		251	434	638
持分法による投資損失 (又は投資利益(△))		△ 29	23	△ 99
投資有価証券評価損		23	1	130
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		△ 10	△ 7	△ 1
前払年金費用の減少額 (又は増加額(△))		△ 0	△ 9	△ 12
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		1	△ 0	△ 11
役員賞与引当金の増加 額(又は減少額(△))		30	△ 58	58
賞与引当金の増加額		—	4	—
受取利息及び受取配当金		△ 21	△ 27	△ 45
支払利息		0	0	0
投資有価証券売却損 (又は売却益(△))		△ 0	△ 57	△ 75
有形固定資産売却損 (又は売却益(△))		△ 13	△ 0	△ 14
有形固定資産除却損		9	2	143
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△ 1,352	673	△ 389
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△ 55	△ 106	△ 64
その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))		15	14	△ 36
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		357	△ 306	△ 186
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		△ 84	△ 88	127
役員賞与の支払額		△ 63	—	△ 63
その他		△ 5	△ 3	△ 23
小計		671	1,049	2,888

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		21	27	45
利息の支払額		△ 0	△ 0	△ 0
法人税等の支払額		△ 443	△ 591	△ 893
営業活動による キャッシュ・フロー		250	484	2,039
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		△ 14	△ 23	△ 24
有価証券の売却による 収入		—	123	49
有形固定資産の取得 による支出		△ 422	△ 741	△ 812
有形固定資産の売却 による収入		37	15	55
投資有価証券取得による 支出		△ 261	△ 129	△ 266
投資有価証券売却による 収入		1	176	142
定期預金の預入による 支出		△ 82	△ 37	△ 83
定期預金の払戻による 収入		47	47	47
その他の支出		△ 80	△ 92	△ 134
その他の収入		37	21	43
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 737	△ 639	△ 984
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		150	150	300
短期借入金の返済による 支出		△ 110	△ 150	△ 260
自己株式の取得による 支出		△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 211	△ 211	△ 317
連結子会社設立に伴う少数 株主からの払込による収入		—	10	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 171	△ 201	△ 277
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 17	26	11
V 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△ 676	△ 329	788
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,646	4,435	3,646
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	2,970	4,105	4,435

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 6社 ジェム静岡(株)、東海ハイテック(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。</p> <p>(連結の範囲の変更) ジェムヨーロッパ社(イギリス)は、当中間連結会計期間において清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 6社 ジェム静岡(株)、ジェムファインテック(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。</p> <p>(連結の範囲の変更) ジェムファインテック(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1) 連結子会社数 5社 ジェム静岡(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。</p> <p>(連結の範囲の変更) ジェムヨーロッパ社(イギリス)及び東海ハイテック(株)は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム(株)であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社)及び関連会社(ジェムシンガポール社)は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の中間決算日は6月30日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社 (持分法を適用しない理由) 中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 同左</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>子会社のうち在外子会社4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 主として、プローブカード等の受注生産品については個別法による原価法およびその他見込生産品は月別総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社および国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、売上総利益は13百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ17百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間連結会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(追加情報) 前中間連結会計期間において、役員に対する賞与の支出に備えるため、連結会計年度における支給見込額の中間連結会計期間負担額を計上してありましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より年俸制を導入することとなりました。 これに伴い、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>5) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,722百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が35百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、12,409百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が74百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前中間連結会計期間1百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」(前中間連結会計期間末644百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間8百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,384百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 中間連結会計期間日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	179百万円	土地	222百万円	計	401百万円	短期借入金	70百万円	受取手形	3百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,998百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 中間連結会計期間日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	168百万円	土地	222百万円	計	390百万円	短期借入金	70百万円	受取手形	3百万円	支払手形	19百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,638百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	173百万円	土地	222百万円	計	395百万円	短期借入金	70百万円	受取手形	5百万円
建物及び構築物	179百万円																																	
土地	222百万円																																	
計	401百万円																																	
短期借入金	70百万円																																	
受取手形	3百万円																																	
建物及び構築物	168百万円																																	
土地	222百万円																																	
計	390百万円																																	
短期借入金	70百万円																																	
受取手形	3百万円																																	
支払手形	19百万円																																	
建物及び構築物	173百万円																																	
土地	222百万円																																	
計	395百万円																																	
短期借入金	70百万円																																	
受取手形	5百万円																																	

## (中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,381	60	—	14,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	211	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間の属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,611	72	—	14,683

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	211	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,381	230	—	14,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	211	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	105	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,194百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△223百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,970百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,194百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223百万円	現金及び現金同等物	<u>2,970百万円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,330百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△224百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,105百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,330百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△224百万円	現金及び現金同等物	<u>4,105百万円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△229百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,435百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,665百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△229百万円	現金及び現金同等物	<u>4,435百万円</u>
現金及び預金勘定	3,194百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223百万円																			
現金及び現金同等物	<u>2,970百万円</u>																			
現金及び預金勘定	4,330百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△224百万円																			
現金及び現金同等物	<u>4,105百万円</u>																			
現金及び預金勘定	4,665百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△229百万円																			
現金及び現金同等物	<u>4,435百万円</u>																			



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,166	110	8,277	—	8,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,166	110	8,277	—	8,277
営業費用	5,809	80	5,890	837	6,727
営業利益又は営業損失(△)	2,356	29	2,386	(837)	1,549

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,349	113	6,463	—	6,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,349	113	6,463	—	6,463
営業費用	5,123	91	5,214	755	5,969
営業利益又は営業損失(△)	1,226	22	1,248	(755)	493

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,011	205	16,216	—	16,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,011	205	16,216	—	16,216
営業費用	11,491	156	11,648	1,738	13,386
営業利益又は営業損失(△)	4,520	48	4,568	(1,738)	2,830

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(CEシリーズ)、アドバンスプローブカード(VCシリーズ、VSシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、フィラメント、陰極、各種ヒーター

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	837	755	1,738	新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

- 4 会計方針の変更

- (1) 見積設計費用の処理方法の変更  
(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、半導体検査用部品関連事業における営業費用が10百万円減少し、営業利益が同額増加しております。  
(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、半導体検査用部品関連事業における営業費用が8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における営業費用は、半導体検査用部品関連事業17百万円、電子管部品関連事業0百万円、消去又は全社0百万円と増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 5 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における営業費用は、半導体検査用部品関連事業4百万円、電子管部品関連事業0百万円、消去又は全社0百万円と増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,212	644	164	255	8,277	—	8,277
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	161	92	—	603	857	(857)	—
計	7,373	737	164	859	9,134	(857)	8,277
営業費用	5,238	577	159	787	6,763	(35)	6,727
営業利益又は 営業損失(△)	2,134	159	4	71	2,371	(821)	1,549

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,073	956	110	323	6,463	—	6,463
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	354	56	—	523	934	(934)	—
計	5,427	1,012	110	846	7,397	(934)	6,463
営業費用	4,447	762	117	854	6,182	(212)	5,969
営業利益又は 営業損失(△)	980	249	△7	△8	1,215	(721)	493

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,939	1,413	325	537	16,216	—	16,216
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	337	146	—	1,283	1,767	(1,767)	—
計	14,277	1,560	325	1,820	17,984	(1,767)	16,216
営業費用	10,204	1,210	325	1,721	13,460	(74)	13,386
営業利益又は 営業損失(△)	4,073	350	0	99	4,523	(1,693)	2,830

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………米国  
 (2) ヨーロッパ……………仏国  
 (3) アジア……………中国、台湾  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(百万円)	当中間連結会計 期間(百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	837	755	1,738	新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

#### 4 会計方針の変更

##### (1) 見積設計費用の処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が10百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

##### (2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用は17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 5 追加情報

##### 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用は4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3 海外売上高

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	636	165	1,732	2,535
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	8,277
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	7.7	2.0	20.9	30.6
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	934	117	974	2,026
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	6,463
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	14.5	1.8	15.1	31.4
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	1,358	326	3,926	5,611
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	16,216
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.4	2.0	24.2	34.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
  - (2) ヨーロッパ……英国、仏国、独国
  - (3) アジア……………中国、台湾、韓国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>35</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	24	1	工具器具備品	18	11	7	合計	43	35	8	1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	1年内	20百万円	1年超	10百万円	合計	31百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	—	—	—	工具器具備品	13	8	4	合計	13	8	4	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	21百万円	1年超	1百万円	合計	22百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>38</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	25	—	工具器具備品	18	12	5	合計	43	38	5	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	1年内	23百万円	1年超	1百万円	合計	24百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	25	24	1																																																																																															
工具器具備品	18	11	7																																																																																															
合計	43	35	8																																																																																															
1年内	4百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
合計	8百万円																																																																																																	
支払リース料	5百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	5百万円																																																																																																	
1年内	20百万円																																																																																																	
1年超	10百万円																																																																																																	
合計	31百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	—	—	—																																																																																															
工具器具備品	13	8	4																																																																																															
合計	13	8	4																																																																																															
1年内	2百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
合計	4百万円																																																																																																	
支払リース料	1百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																																																																	
1年内	21百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
合計	22百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	25	25	—																																																																																															
工具器具備品	18	12	5																																																																																															
合計	43	38	5																																																																																															
1年内	2百万円																																																																																																	
1年超	3百万円																																																																																																	
合計	5百万円																																																																																																	
支払リース料	7百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																	
1年内	23百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
合計	24百万円																																																																																																	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	122	175	53
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	408	524	115
合計	530	700	169

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	116
(2) その他有価証券	
非上場株式	295
中期国債ファンド	70
フリー・ファイナンシャル・ファンド	204

(注) 当中間連結会計期間については、次の通り減損処理を行っております。

減損処理額は、その他有価証券で時価のあるものうち株式17百万円、時価評価されていない主な有価証券のうち非上場株式5百万円であります。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	88	102	14
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	407	405	△ 2
合計	496	508	11

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	116
(2) その他有価証券	
非上場株式	188
中期国債ファンド	70
フリー・ファイナンシャル・ファンド	79

(注) 当中間連結会計期間については、次の通り減損処理を行っております。

減損処理額は、時価評価されていない主な有価証券のうち非上場株式1百万円であります。



前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	102	156	53
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	374	446	72
合計	477	603	125

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損130百万円を計上しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	116
(2) その他有価証券	
非上場株式	190
中期国債ファンド	70
フリー・ファイナンシャル・ファンド	173

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)  
中間期末残高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)  
中間期末残高がないため記載しておりません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)  
期末残高がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,106.93円	1株当たり純資産額 1,173.62円	1株当たり純資産額 1,171.81円
1株当たり中間純利益金額 97.11円	1株当たり中間純利益金額 20.74円	1株当たり当期純利益金額 166.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,028	219	1,765
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,028	219	1,765
期中平均株式数(千株)	10,590	10,590	10,590

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,047		3,297		3,387	
2 受取手形	*3	41		54		40	
3 売掛金		6,290		4,576		5,299	
4 有価証券		82		82		82	
5 たな卸資産		718		679		671	
6 その他		218		419		364	
7 貸倒引当金		△ 14		△ 10		△ 10	
流動資産合計		9,384	66.4	9,099	64.2	9,835	66.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1,2	611		596		619	
(2) 工具器具備品	*1	755		1,053		974	
(3) 土地	*2	455		455		455	
(4) その他	*1	685		964		758	
有形固定資産合計		2,508		3,069		2,808	
2 無形固定資産		222		346		316	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		737		290		516	
(2) 関係会社株式		942		982		942	
(3) その他		342		376		380	
(4) 貸倒引当金		△ 1		△ 0		△ 0	
投資その他の資産 合計		2,021		1,647		1,838	
固定資産合計		4,751	33.6	5,063	35.8	4,963	33.5
資産合計		14,135	100.0	14,162	100.0	14,799	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		316		24		106	
2 買掛金		2,267		1,658		1,934	
3 短期借入金	* 2	150		150		150	
4 未払法人税等		390		134		423	
5 役員賞与引当金		30		—		58	
6 その他		388		946		1,068	
流動負債合計		3,541	25.1	2,913	20.6	3,741	25.3
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		440		439		449	
2 退職給付引当金		3		—		—	
固定負債合計		443	3.1	439	3.1	449	3.0
負債合計		3,985	28.2	3,353	23.7	4,190	28.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		983	7.0	983	6.9	983	6.7
2 資本剰余金							
資本準備金		1,202		1,202		1,202	
資本剰余金合計		1,202	8.5	1,202	8.5	1,202	8.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		97		97		97	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,510		3,510		3,510	
事業拡張準備金		730		730		730	
土地圧縮積立金		71		71		71	
建物圧縮積立金		25		24		25	
繰越利益剰余金		3,443		4,196		3,931	
利益剰余金合計		7,878	55.7	8,630	60.9	8,366	56.5
4 自己株式		△ 14	△ 0.1	△ 14	△ 0.1	△ 14	△ 0.1
株主資本合計		10,049	71.1	10,801	76.2	10,537	71.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		100		8		71	
評価・換算差額等 合計		100	0.7	8	0.1	71	0.5
純資産合計		10,150	71.8	10,809	76.3	10,608	71.7
負債純資産合計		14,135	100.0	14,162	100.0	14,799	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			7,351 100.0		5,420 100.0		14,235 100.0
II 売上原価			4,804 65.4		3,859 71.2		9,380 65.9
売上総利益			2,546 34.6		1,561 28.8		4,855 34.1
III 販売費及び一般管理費			1,450 19.7		1,154 21.3		2,902 20.4
営業利益			1,096 14.9		406 7.5		1,952 13.7
IV 営業外収益	* 1		173 2.4		232 4.3		302 2.1
V 営業外費用	* 2		10 0.2		4 0.1		100 0.7
経常利益			1,259 17.1		634 11.7		2,153 15.1
VI 特別利益	* 3		— —		57 1.1		141 1.0
VII 特別損失	* 4		30 0.4		1 0.0		137 1.0
税引前中間(当期) 純利益			1,228 16.7		691 12.8		2,157 15.1
法人税、住民税 及び事業税		410		117		732	
法人税等調整額		1	411 5.6	97	214 4.0	14	746 5.2
中間(当期)純利益			817 11.1		476 8.8		1,411 9.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202
中間会計期間中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			—
役員賞与 (注1)			—
剰余金の配当 (注1)			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	983	1,202	1,202

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
		別途積立金	事業拡張 準備金	土地圧縮 積立金	建物圧縮積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	27	2,899	7,335	△ 14	9,507
中間会計期間中の変動額									
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)					△ 1	1	—		—
役員賞与 (注1)						△ 63	△ 63		△ 63
剰余金の配当 (注1)						△ 211	△ 211		△ 211
中間純利益						817	817		817
自己株式の取得							—	△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△ 1	543	542	△ 0	542
平成18年9月30日残高(百万円)	97	3,510	730	71	25	3,443	7,878	△ 14	10,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	132	132	9,640
中間会計期間中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			—
役員賞与 (注1)			△ 63
剰余金の配当 (注1)			△ 211
中間純利益			817
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 32	△ 32	△ 32
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 32	△ 32	510
平成18年9月30日残高(百万円)	100	100	10,150

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 当中間会計期間における取崩高0百万円が含まれております。



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202
中間会計期間中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高(注1)			—
剰余金の配当(注2)			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	983	1,202	1,202

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		別途積立金	事業拡張準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	25	3,931	8,366	△14	10,537
中間会計期間中の変動額									
建物圧縮積立金取崩高(注1)					△0	0	—		—
剰余金の配当(注2)						△211	△211		△211
中間純利益						476	476		476
自己株式の取得							—	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△0	264	264	△0	264
平成19年9月30日残高(百万円)	97	3,510	730	71	24	4,196	8,630	△14	10,801

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	71	71	10,608
中間会計期間中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高(注1)		—	—
剰余金の配当(注2)		—	△211
中間純利益		—	476
自己株式の取得		—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△63	△63	△63
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△63	△63	200
平成19年9月30日残高(百万円)	8	8	10,809

- (注) 1 当中間会計期間における取崩高0百万円が含まれております。  
2 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			—
役員賞与 (注1)			—
剰余金の配当 (注1)			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
		別途積立金	事業拡張 準備金	土地圧縮 積立金	建物圧縮積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	27	2,899	7,335	△ 14	9,507
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)					△ 2	2	—		—
役員賞与 (注1)						△ 63	△ 63		△ 63
剰余金の配当 (注1)						△ 211	△ 211		△ 211
剰余金の配当						△ 105	△ 105		△ 105
当期純利益						1,411	1,411		1,411
自己株式の取得							—	△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△ 2	1,032	1,030	△ 0	1,029
平成19年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	25	3,931	8,366	△ 14	10,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	132	132	9,640
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			—
役員賞与 (注1)			△ 63
剰余金の配当 (注1)			△ 211
剰余金の配当			△ 105
当期純利益			1,411
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 61	△ 61	△ 61
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 61	△ 61	968
平成19年3月31日残高(百万円)	71	71	10,608

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2 当事業年度における取崩高 1百万円が含まれております。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品 …個別法による原価法 その他見込生産品 …月別総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品 …同左 その他見込生産品 …同左 原材料 …同左 貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品 …同左 その他見込生産品 …同左 原材料 …同左 貯蔵品 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 機械装置 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、売上総利益は10百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(追加情報) 前中間会計期間において、役員に対する賞与の支出に備えるため、事業年度における支給見込額の中間会計期間負担額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当中間会計期間より年俸制を導入することとなりました。 これに伴い、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,150百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法による場合に比べ、売上総利益が35百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ10百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,608百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法による場合に比べ、売上総利益が74百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8百万円増加しております。</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,405百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 短期借入金 70百万円</p> <p>* 3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物	179百万円	土地	222百万円	計	401百万円	受取手形	3百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,846百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 短期借入金 70百万円</p> <p>* 3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物	168百万円	土地	222百万円	計	390百万円	受取手形	3百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,553百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 短期借入金 70百万円</p> <p>* 3 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物	173百万円	土地	222百万円	計	395百万円	受取手形	5百万円
建物	179百万円																									
土地	222百万円																									
計	401百万円																									
受取手形	3百万円																									
建物	168百万円																									
土地	222百万円																									
計	390百万円																									
受取手形	3百万円																									
建物	173百万円																									
土地	222百万円																									
計	395百万円																									
受取手形	5百万円																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 132百万円 受取手数料 12百万円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 184百万円 受取手数料 12百万円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 197百万円 受取手数料 28百万円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 固定資産廃棄損 7百万円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 棚卸資産廃棄損 2百万円 固定資産廃棄損 1百万円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 棚卸資産廃棄損 47百万円 固定資産廃棄損 52百万円
* 3 ———	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 57百万円	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 75百万円 貸倒引当金戻入益 3百万円 関係会社清算差額 62百万円
* 4 特別損失のうち主要なもの 土地売却損 7百万円 投資有価証券評価損 23百万円	* 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1百万円	* 4 特別損失のうち主要なもの 土地売却損 7百万円 投資有価証券評価損 130百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 174百万円 無形固定資産 17百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 315百万円 無形固定資産 31百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 426百万円 無形固定資産 39百万円



## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,381	60	—	14,441

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,611	72	—	14,683

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,381	230	—	14,611

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>35</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	25	24	1	工具器具備品	18	11	7	合計	43	35	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	—	—	—	工具器具備品	13	8	4	合計	13	8	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>38</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	25	25	—	工具器具備品	18	12	5	合計	43	38	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	25	24	1																																															
工具器具備品	18	11	7																																															
合計	43	35	8																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	—	—	—																																															
工具器具備品	13	8	4																																															
合計	13	8	4																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	25	25	—																																															
工具器具備品	18	12	5																																															
合計	43	38	5																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 4百万円 合計 8百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 958.45円	1株当たり純資産額 1,020.69円	1株当たり純資産額 1,001.71円
1株当たり中間純利益金額 77.19円	1株当たり中間純利益金額 44.95円	1株当たり当期純利益金額 133.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	817	476	1,411
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	817	476	1,411
期中平均株式数(千株)	10,590	10,590	10,590

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 その他

該当事項はありません。